

# 平成23年度自殺対策関係予算額(案)について

平成23年1月

内閣府自殺対策推進室

# 目 次

	ページ
総括表（大項目）	1
総括表（中項目）	2
No. 1. 自殺の実態を明らかにする	5
No. 2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	7
No. 3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	9
No. 4. 心の健康づくりを進める	13
No. 5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	15
No. 6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	18
No. 7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	22
No. 8. 遺された人の苦痛を和らげる	23
No. 9. 民間団体との連携を強化する	24
No. 10. 上記に該当しないもの	25

## 平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（総括表：大項目）

（単位：千円）

事 項	22年度 予算額	23年度 予算額（案）	対前年度 増減額
No.1. 自殺の実態を明らかにする	39,084	28,409	▲ 10,675
No.2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	322,848	363,450	40,602
No.3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	346,307	447,362	101,055
No.4. 心の健康づくりを進める	885,322	2,841,579	1,956,257
No.5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	2,773,256	2,929,703	156,447
No.6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	7,897,756	6,609,503	▲ 1,288,253
No.7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	2,315,159	1,819,581	▲ 495,578
No.8. 遺された人の苦痛を和らげる	45,299	19,368	▲ 25,931
No.9. 民間団体との連携を強化する	259,204	259,979	775
No.10. 上記に該当しないもの	17,044	17,527	483
<b>合計</b>	<b>12,446,000</b>	<b>13,421,344</b>	<b>975,344</b>

（注）

- ・各事項の予算額には、内数及び事項内の再掲額を計上していない。
- ・再掲額は、合計に計上していない。

## 平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	22年度 予算額	23年度 予算額（案）	対前年度 増減額
<b>No.1. 自殺の実態を明らかにする</b>	39,084	28,409	▲ 10,675
（1）実態解明のための調査の実施	36,712	26,205	▲ 10,507
（2）情報提供体制の充実	-	-	-
（4）児童生徒の自殺予防についての調査の推進	2,372	2,204	▲ 168
（5）うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発	-	-	-
<b>No.2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す</b>	322,848	363,450	40,602
（1）自殺予防週間の設定と啓発事業の実施	32,352	160,172	127,820
（2）児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	209,003	140,384	▲ 68,619
（3）うつ病についての普及啓発の推進	81,493	62,894	▲ 18,599
<b>No.3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する</b>	346,307	447,362	101,055
（1）かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	90,513	91,344	831
（2）教職員に対する普及啓発等の実施	2,372	2,204	▲ 168
（3）地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	57,624	160,308	102,684
（4）介護支援専門員等に対する研修の実施	175,000	174,000	▲ 1,000
（5）民生委員・児童委員等への研修の実施	-	-	-
（6）地域でのリーダー養成研修の充実	2,342	2,342	0
（7）社会的要因に関連する相談員の資質の向上	-	-	-
（8）遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	18,456	17,164	▲ 1,292
（9）研修資材の開発等	-	-	-
（10）自殺対策従事者への心のケアの推進	-	-	-

平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	22年度 予算額	23年度 予算額（案）	対前年度 増減額
<b>No.4. 心の健康づくりを進める</b>	885,322	2,841,579	1,956,257
（1）職場におけるメンタルヘルス対策の推進	878,454	2,841,579	1,963,125
（2）地域における心の健康づくり推進体制の整備	—	—	—
（3）学校における心の健康づくり推進体制の整備	6,868	—	▲ 6,868
<b>No.5. 適切な精神科医療を受けられるようにする</b>	2,773,256	2,929,703	156,447
（1）精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実	—	798,129	798,129
（2）うつ病の受診率の向上	81,493	62,894	▲ 18,599
（4）子どもの心の診療体制の整備の推進	—	—	—
（5）うつ病スクリーニングの実施	—	—	—
（6）うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進	2,385,526	1,871,814	▲ 513,712
（7）慢性疾患患者等に対する支援	306,237	196,866	▲ 109,371
<b>No.6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>	7,897,756	6,609,503	▲ 1,288,253
（1）地域における相談体制の充実	5,264	5,264	0
（2）多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	278,079	278,517	438
（3）失業者等に対する相談窓口の充実等	2,445,570	1,971,215	▲ 474,355
（4）経営者に対する相談事業の実施等	5,047,427	4,236,668	▲ 810,759
（5）法的問題解決のための情報提供の充実	—	—	—
（6）危険な場所、薬品等の規制等	—	—	—
（7）インターネット上の自殺関連情報対策の推進	—	—	—
（8）インターネット上の自殺予告事案への対応等	—	—	—
（9）介護者への支援の充実	—	—	—
（10）いじめを苦しめた子どもの自殺の予防 ※2	121,416	117,839	▲ 3,577

## 平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	22年度 予算額	23年度 予算額（案）	対前年度 増減額
<b>No.7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ</b>	2,315,159	1,819,581	▲ 495,578
（1）救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	2,315,159	1,819,581	▲ 495,578
（2）家族等の身近な人の見守りに対する支援	-	-	-
<b>No.8. 遺された人の苦痛を和らげる</b>	45,299	19,368	▲ 25,931
（1）自殺者の遺族のための自助グループの運営支援	18,456	17,164	▲ 1,292
（2）学校、職場での事後対応の促進	26,843	2,204	▲ 24,639
<b>No.9. 民間団体との連携を強化する</b>	259,204	259,979	775
（2）地域における連携体制の確立	142,206	142,881	675
（3）民間団体の電話相談事業に対する支援	5,264	5,264	-
（4）民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援	111,734	111,834	100
<b>No.10. 上記に該当しないもの</b>	17,044	17,527	483
<b>合計</b>	<b>12,446,000</b>	<b>13,421,344</b>	<b>975,344</b>

（注）

- ・各事項の予算額には、内数及び事項内の再掲額を計上していない。
- ・再掲額は、合計に計上していない。

## 平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.1）

（単位：千円）

事 項	担 当	22年度予算額		23年度予算額（案）		事業概要等
<b>1. 自殺の実態を明らかにする</b>						
<b>（1）実態解明のための調査の実施</b>						
厚生労働科学研究費補助金 「障害者対策総合研究事業費」	厚労省	2,055,217	内数	1,839,283	内数	自殺対策のための複合的介入法の開発に関する研究、自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究等を行う。
自殺総合対策推進・検証等経費	内閣府	5,692		5,806		自殺防止等に必要な対策及び自殺総合対策大綱、自殺対策加速化プラン等に基づく施策の実施状況等の検証、評価等を検討するため、外部の専門家等をメンバーとした調査研究会を開催する。
政策課題等調査研究経費	内閣府	31,020		20,399		自殺総合対策会議における自殺対策に関する重要事項の審議等に資するため、国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における自殺対策の様々な取組等を把握する。
小計		36,712	/	26,205	/	
<b>（2）情報提供体制の充実</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数	4,513,270	内数	総合的な自殺対策を推進するため、自殺予防総合対策センターにおいて、国内外の情報収集、Webサイトを通じた情報提供を行うとともに、自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
小計		-	/	-	/	
<b>（4）児童生徒の自殺予防についての調査の推進</b>						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,372		2,204		①教師に対する自殺の予防に関する正しい知識の普及②児童生徒を直接対象とした自殺予防プログラムの検討など、子どもの自殺予防に関して専門家や学校現場の関係者による調査研究を実施する。
小計		2,372	/	2,204	/	

(単位：千円)

事 項	担当	22年度予算額		23年度予算額(案)		事業概要等
<b>1. 自殺の実態を明らかにする</b>						
<b>(5) うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発</b>						
厚生労働科学研究費補助金 「障害者対策総合研究事業費」	厚労省	2,055,217	内数	1,839,283	内数	こころの健康に関わる問題等に対して、疫学的調査によるデータの蓄積と解析を行い、心理・社会学的方法、分子生物学的方法、画像診断技術等を活用し、病因・病態の解明、効果的な予防、診断、治療法等の研究・開発を推進する。
小計		—		—		
<b>小計</b>		<b>39,084</b>		<b>28,409</b>		

(注)

- ・「—」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.2）

（単位：千円）

事 項	担当	22年度予算額		23年度予算額（案）		事業概要等
<b>2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す</b>						
<b>（1）自殺予防週間の設定と啓発事業の実施</b>						
自殺総合対策啓発推進経費	内閣府	9,689		10,587		国民の自殺対策の重要性に対する関心と理解を深めるため、自殺総合対策に関するポスターや小冊子等の啓発資料を作成・配布する。
		8,414		8,421		自殺に関する国民の理解を図るため、自殺予防週間(9/10～16)を中心に、シンポジウムを開催する。
		14,249		—		年末、年度末や自殺の多発が懸念される時期に、自殺予防のための広報啓発キャンペーンを集中的に実施する。
		—		141,164	特別枠	自殺対策強化月間におけるポスター作成、鉄道広告、インターネットバナー広告等の広報啓発を実施する。
小計		32,352		160,172		
<b>（2）児童生徒の自殺予防に資する教育の実施</b>						
豊かな体験活動推進事業	文科省	13,092,527	内数	9,450,272	内数	児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。
道徳教育総合支援事業	文科省	706,162	内数	630,512	内数	外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成や国作成教材の活用など道徳教材活用への支援等を行う。
情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開	総務省	49,400		38,945		豊かなICT社会の実現に向けて、伝統的な放送のメディアリテラシーの育成に加えて、インターネット、携帯電話等多様なICTサービスを使いこなす能力を習得する機会の増進を図るため、実践的なメディアリテラシー育成に関する調査・開発、啓発活動等の総合的な展開を図る。
青少年を取り巻く有害環境対策の推進	文科省	159,603		101,439		昨今の携帯電話等の普及により、インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれている現状を踏まえ、有害情報等から青少年を守るための取組体制の構築、普及啓発活動の実施、必要な調査研究等を総合的に推進する。
小計		209,003		140,384		

(3) うつ病についての普及啓発の推進						
精神障害の正しい理解のための普及啓発事業費	厚労省	81,493		62,894		国民全体のうつ病等に対する正しい理解を深めることおよびうつ病にかかりやすい職域、介護、産後・更年期におけるハイリスク群並びにその周囲にいる人に対して効果的なメッセージの伝達や情報提供をすることによりうつ病の早期発見・早期治療を実現するとともに、他の精神疾患や精神障害者に関する正しい理解のための知識の向上を図る。
小計		81,493		62,894		
小計		322,848		363,450		

(注)

- ・「－」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.3）

（単位：千円）

事 項	担当	22年度予算額		23年度予算額（案）		事業概要等
<b>3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する</b>						
<b>（1）かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	—	—	主に精神医療において専門的にうつ病の治療に携わる者に対して、認知行動療法の普及を図るための研修を行う。（前年度限り）
かかりつけ医等心の健康対応方向上研修事業	厚労省	90,513		91,344		各都道府県・指定都市において、心身の不調の際に最初に診察することの多い一般内科医のかかりつけ医、精神疾患の早期発見のため小児科のかかりつけ医に対して、及び医師以外でうつ病を有する者と接する機会が多い職種（ケースワーカー等）に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、うつ病の診断技術の向上、うつ病発見の能力の向上等を図る。
小計		90,513		91,344		
<b>（2）教職員に対する普及啓発等の実施</b>						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,372	1(4)再掲	2,204	1(4)再掲	①教師に対する自殺の予防に関する正しい知識の普及②児童生徒を直接対象とした自殺予防プログラムの検討など、子どもの自殺予防に関して専門家や学校現場の関係者による調査研究を実施する。
地区別メンタルヘルス研究協議会経費 【独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金の内数】	文科省	17,839,196	内数	15,755,180	内数	学生相談に関わる大学等の教職員等を対象とした各地区のメンタルヘルス研究協議会（日本学生支援機構主催）において、大学生等の自殺予防に関する研修を行い、正しい知識の修得と理解を図る。
小計		2,372		2,204		
<b>（3）地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
職場におけるメンタルヘルス対策事業 （前年度 労働者の健康の保持増進対策事業）	厚労省	57,624		160,308		職場のメンタルヘルス不調に対応できる人材を育成するため、産業医等に対し、メンタルヘルスに関する研修を実施する。
小計		57,624		160,308		

(単位：千円)

事 項	担当	2 2 年度予算額		2 3 年度予算額 (案)		事業概要等
<b>3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する</b>						
<b>(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施</b>						
介護支援専門員資質向上事業	厚労省	175,000		174,000		要介護者等の希望や心身の状況、置かれている環境等を適切に把握し、自立生活を支援する観点から、適切なサービスを多職種連携により総合的に設計し、提供する役割を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、養成段階の実務研修から、実務に就いた後も継続的に研修の機会を提供できるように体系的に研修事業を行い、必要な知識・技能の修得を図る。
小計		175,000		174,000		
<b>(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施</b>						
セーフティネット支援対策等事業費補助金	厚労省	24,000,000	内数	20,000,000	内数	民生委員・児童委員が相談援助活動等を行う上で必要不可欠な知識及び技術を修得させるための研修を行う。【統合補助金】
小計		—		—		
<b>(6) 地域でのリーダー養成研修の充実</b>						
地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業	厚労省	2,342		2,342		地域精神保健従事者に対し、地域住民が抱えるうつ、ストレス、不眠等に対する適切な対応のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、地域における自殺対策の強化を図る。
小計		2,342		2,342		

(単位：千円)

事項	担当	22年度予算額		23年度予算額(案)		事業概要等
<b>3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する</b>						
<b>(7) 社会的要因に関連する相談員の資質の向上</b>						
(独)労働政策研究・研修機構運営費交付金【23年度】 (職業指導ⅡA研修)	厚労省	45,042	内数	44,442	内数	ハローワークの職業相談技法として必要とされるキャリアコンサルティングに係る基本的知識の習得、キャリアコンサルティングの実施過程において必要なスキル、アセスメント、事例検討、自己研鑽とスーパービジョンを研修によって修得する。この中でメンタルヘルスについての研修を行う。
公共職業安定所業務推進費(都道府県労働局で実施するキャリアコンサルティング研修及び産業カウンセラー研修)	厚労省	89,721	内数	80,717	内数	ハローワークの職業相談窓口においては、求職者の抱えている問題を把握し、これに合致した的確な支援を適時に実施する等により、一層専門的なサービスを提供することが必要とされる。このため、各都道府県労働局において、ハローワークの職員に対して、キャリアコンサルティング及び産業カウンセラー研修を実施する。
小計		—		—		
<b>(8) 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上</b>						
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業	厚労省	18,456		17,164		自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自殺遺族対策に何が必要でどのような支援対策が効果的かについて、自殺未遂者・自死遺族のケアに関するガイドラインを踏まえ、自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び自死遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計		18,456		17,164		

(単位：千円)

事 項	担当	22年度予算額		23年度予算額(案)		事業概要等
<b>3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する</b>						
<b>(9) 研修資材の開発等</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
小計		—		—		
<b>(10) 自殺対策従事者への心のケアの推進</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
小計		—		—		
小計		<b>346,307</b>		<b>447,362</b>		

(注)

- ・「—」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.4）

（単位：千円）

事項	担当	22年度予算額	23年度予算額（案）	事業概要等
<b>4. 心の健康づくりを進める</b>				
<b>（1）職場におけるメンタルヘルス対策の推進</b>				
・ 職場におけるメンタルヘルス対策事業等 （前年度 労働者の健康の保持増進対策事業） ・ 地域産業保健事業（前年度 地域産業保健センターの整備事業）	厚労省	878,454	2,773,908	全国47都道府県のメンタルヘルス対策支援センターにおいて、職場のメンタルヘルス対策に関し、相談の受付、情報の提供、個別事業場に対する指導等、メンタルヘルス不調の予防から職場復帰に至るまで、事業場のメンタルヘルス対策の総合的な支援を実施する。 また、メンタルヘルス不調者の職場復帰を促進させるため、事業場における職場復帰のルールづくりに対して支援を行う。 さらに、小規模事業場のメンタルヘルス不調者に対し、医師による指導・相談を実施する。
精神障害等の労災補償の在り方に関する検討	厚労省	—	49,064	業務上のストレスにより精神障害に罹患した労働者に対する労災認定の迅速化を図るため、労災認定の基準を見直す。
国家公務員のメンタルヘルス対策のための各府省の管理監督者に対する講習の開催及びeラーニングの実施	総務省	—	6,478	各府省の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。 また、業務繁忙な管理監督者や遠隔地官署の管理監督者に対し、メンタルヘルスに関する知識を習得させ意識の徹底を図るため、eラーニングを実施する。
国家公務員の心の健康づくり対策の推進	人事院	—	12,129	公務における職員のメンタルヘルス対策のため、予防、早期対応、円滑な職場復帰等にかかる施策を実施する。
小計		878,454	2,841,579	

事 項	担当	2 2 年度予算額		2 3 年度予算額 (案)		事業概要等
<b>4. 心の健康づくりを進める</b>						
<b>(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備</b>						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
国営公園整備費	国交省	16,306,000	内数	17,359,000	内数	直轄事業によって、バリアフリー化や公園ボランティアの取り組み等、心身の健康の保持・増進に配慮した、高齢者が集い、憩うことのできる国営公園等の整備を進める。
都市公園事業費補助及び都市公園防災事業費補助	国交省	7,938,000	内数	3,970,720	内数	各地方公共団体の実施する都市公園の整備に要する経費の一部を補助し、心身の健康の保持・増進に配慮した公園など、高齢者が地域で集い、憩うことのできる場所の整備を進める。(この他に、社会資本整備総合交付金17,539億円がある。)
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 森林・林業・木材産業づくり交付金	農水省	31,858,541	内数	19,967,186	内数	高齢者の生きがい発揮のために必要な施設、高齢農業者の活動の支援に資するための施設等の整備を支援する。
小計		—		—		
<b>(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備</b>						
学校・家庭・地域の連携協力推進事業 ①スクールカウンセラー等活用事業 ②学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(平成22年度分はスクールヘルスリーダー派遣事業として計上)	文科省	13,092,527	内数	9,450,272	内数	①児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。 ②経験の浅い養護教諭の1人配置校や養護教諭の未配置校に、退職養護教諭を「スクールヘルスリーダー」として派遣し、メンタルヘルスなど多様化する現代的な健康課題への対応についての指導助言を行うなどの取組を支援する。
児童生徒の現代的健康課題への対応事業 (平成22年度分は心のケア対策推進事業として計上。)	文科省	6,868		41,027	内数	子どもの日常的な心身の健康状態を把握し、健康問題などについて早期発見・早期対応を図ることができるよう、教員を対象とした指導参考資料を作成する。
小計		6,868		—		
<b>小計</b>		<b>885,322</b>		<b>2,841,579</b>		

(注)

- ・「—」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.5）

（単位：千円）

事 項	担当	22年度予算額		23年度予算額（案）		事業概要等
<b>5. 適切な精神科医療を受けられるようにする</b>						
<b>（1）精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。 また、精神保健医療分野で活動する心理職等に対して、それぞれの活動現場に応じた専門的な研修を行う。
認知行動療法研修事業費	厚労省	—		97,104		認知行動療法の普及を図るため、主に精神医療において専門的にうつ病患者の治療に携わる者に対して研修を行う。
精神障害者アウトリーチ推進事業費	厚労省	—		701,025	特別枠	精神疾患が疑われるが未治療の者、治療を中断している重症の患者などに対し、アウトリーチ（訪問支援）により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を行うため、多職種チームによる訪問活動やこれらに従事する者への研修等を行う。
小計		—		798,129		
<b>（2）うつ病の受診率の向上</b>						
精神障害の正しい理解のための普及啓発事業費	厚労省	81,493	2(3)再掲	62,894	2(3)再掲	国民全体のうつ病等に対する正しい理解を深めることおよびうつ病にかかりやすい職域、介護、産後・更年期におけるハイリスク群並びにその周囲にいる人に対して、効果的なメッセージを伝達することにより、うつ病の早期発見・早期治療を実現するとともに、うつ病をきっかけとした他の精神疾患や精神障害者に関する正しい理解のための知識の向上を図る。
小計		81,493		62,894		
<b>（4）子どもの心の診療体制の整備の推進</b>						
子どもの心の診療拠点病院機構推進事業 【母子保健医療対策等総合支援事業の内数】	厚労省	8,092,738	内数	—		前年度限りの経費
子どもの心の診療ネットワーク事業【母子保健医療対策等総合支援事業の内数】	厚労省	—		9,870,742	内数	様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業を実施する。
小計		—		—		

(単位：千円)

事項	担当	22年度予算額		23年度予算額(案)		事業概要等
<b>5. 適切な精神科医療を受けられるようにする</b>						
<b>(5) うつ病スクリーニングの実施</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
地域支援事業	厚労省	69,792,003	内数	64,170,362	内数	保健師等が訪問型介護予防事業の事前アセスメントのために、二次予防に係る対象者の居宅を訪問する際、認知症やうつが疑われる者については、適宜、医療機関への受診を勧奨するとともに、精神保健福祉センター等の専門機関との連携を図る。 また、認知症やうつについては、二次予防に係る対象者に該当しない場合においても、可能な限り精神保健福祉対策の健康相談等により、治療の必要性等についてアセスメントを実施し、適宜、受診勧奨や経過観察等を行うものとする。
小計		—		—		
<b>(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	パーソナリティ障害（特に境界性パーソナリティ障害）患者に適切に対応できるよう、精神科医療及び精神保健福祉業務に従事している者に対し、専門的な研修を行う。
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	2,296,703		1,802,417		急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、地域の実情に応じた精神科救急医療体制の整備を進めるとともに、自殺未遂者等の精神・身体合併症患者の救急搬送受入体制を強化する。
地域依存症対策推進モデル事業	厚労省	83,790		65,472		依存症患者の回復に自助活動等を実施するために先進的な取り組みを行う地域等に対し、補助を行う。
依存症回復施設職員研修事業	厚労省	5,033		3,925		依存症回復施設の質を担保し、依存症への対応力を一層強化するため、依存症回復施設職員に対する研修を行う。
厚生労働科学研究費補助金 「障害者対策総合研究事業費」の内数	厚労省	2,055,217	内数	1,839,283	内数	「自殺のハイリスク者の実態解明及び自殺予防に関する研究」や「薬物乱用・依存等の実態把握と再乱用防止・社会復帰等に関する研究」を実施する。
小計		2,385,526		1,871,814		

(単位：千円)

事 項	担当	2 2 年度予算額	2 3 年度予算額 (案)	事業概要等
<b>5. 適切な精神科医療を受けられるようにする</b>				
<b>(7) 慢性疾患患者等に対する支援</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業</li> <li>・生活習慣病対策の推進（糖尿病看護）に向けた看護職員資質向上対策事業</li> <li>・看護職員専門分野研修事業</li> <li>・中堅看護職員実務研修事業</li> </ul>	厚労省	306,237	196,866	<p>がんの診療機能を有している医療機関に勤務する看護師を対象に、がん医療を中核的に担っている医療機関において専門的な臨床実務研修を行うことにより、質の高いがんの専門的な看護師の育成・強化を推進する。</p> <p>糖尿病に係る医療を中核的に担っている医療機関において、臨床実務研修の行うことにより、広く糖尿病分野における臨床実践能力の高い看護職員の育成を進める。</p> <p>特定の看護分野において、高度な看護実践を学ぶことのできる施設として選定された実習施設において専門的な技能を修得させること等により、がん看護や感染管理などの専門性の高い看護師の育成を重点的に促進する。併せて、中堅的な看護職員に対する精神科看護等の専門領域の実務的な技術研修についても促進を図る。</p>
小計		306,237	196,866	
<b>小計</b>		<b>2,773,256</b>	<b>2,929,703</b>	

(注)

- ・「－」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.6）

（単位：千円）

事項	担当	22年度予算額	23年度予算額（案）	事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>				
<b>(1) 地域における相談体制の充実</b>				
自殺予防相談体制整備充実等経費	内閣府	5,264	5,264	都道府県及び政令指定都市が実施している自殺防止に資する電話相談事業に、全国共通の一つの電話番号を設定し、その月額使用料及び工事費を負担する。
小計		5,264	5,264	
<b>(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実</b>				
相談窓口整備事業	金融庁	268,879	269,317	財務局等における相談体制等を整備するため、相談員を配置する。
多重債務者対策に関する広報経費	金融庁	9,200	9,200	多重債務者が相談窓口にアクセスできるように、広報活動（ポスターの作成、配布、夕刊紙等への広告記事掲載等）を行う。
小計		278,079	278,517	
<b>(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等</b>				
就職支援アドバイザー事業	厚労省	582,004	—	前年度限りの経費
失業者向け生活関連情報提供サービス事業	厚労省	13,706	19,700	ハローワークインターネットサービスにおいて、失業に伴う公的保険等の変更手続等失業に直面した際に生ずる様々な生活上の問題に関連する情報提供を実施している。また、全国のハローワークの求職者を対象に、ストレスチェックシートを作成・配布、心の悩み・不安等の相談に対し、専門家によるメール相談の体制整備等を実施する。
非正規労働者総合支援事業 （専門家による生活相談）	厚労省	3,378,302	内数 3,118,702	内数 非正規労働者総合支援センター（キャリアアップハローワーク）及び非正規労働者総合支援コーナー（キャリアアップコーナー）に加え、全国の主要なハローワークにおいて、臨床心理士、ケースワーカー及び社会保険労務士等の専門家による心理相談や生活支援制度、各種公的保険制度等に関する専門的な相談を定期的実施する。
地域若者サポートステーション事業	厚労省	1,849,860	1,951,515	地域若者サポートステーション事業について、NPO等を活用し、その設置拠点を拡充（100か所→110か所）するとともに、アウトリーチ（訪問支援）による支援窓口への誘導體制を整備し、ニート等の縮減を図る。
小計		2,445,570	1,971,215	

(単位：千円)

事 項	担当	2 2 年度予算額	2 3 年度予算額 (案)	事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>				
<b>(4) 経営者に対する相談事業の実施等</b>				
経営安定特別相談事業	経産省	36,675	36,687	全国主要商工会議所、各都道府県の商工会連合会に設置されている経営安定特別相談室では、経営難に直面している中小企業者に対して経営立て直しのための無料相談を行っている。この経営安定特別相談室における相談の質を高めるため日本商工会議所、全国商工会連合会が行う講習会の開催などの指導事業を支援する。
中小企業再生支援協議会事業	経産省	5,010,752	4,199,981	中小企業再生支援協議会は、これまでに2万社以上の相談に応じ、約2,800件の再生計画策定を支援するなど、約17.7万人の雇用の維持・確保に貢献している。地域中小企業の再生ニーズが高まる中、各地域の協議会の体制を、常駐専門家の増員等により強化し、地域の中小企業・小規模事業者の事業再生に即応し、きめ細かくサポートする体制を整備する。
小計		5,047,427	4,236,668	
<b>(5) 法的問題解決のための情報提供の充実</b>				
日本司法支援センター運営費交付金	法務省	15,541,552	内数 16,553,882	内数 要望枠 日本司法支援センターにおいて、法的問題解決のための法制度や関係機関の相談窓口の情報提供を行う。
小計		—	—	
<b>(6) 危険な場所、薬品等の規制等</b>				
都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）	国交省	21,120,000	内数 21,120,000	内数 特別枠 公営事業者等が実施するホーム柵等の整備に対して補助を行う。
地域公共交通確保維持改善事業【新規】 （平成22年度：交通施設施設バリアフリー化設備等整備費補助金）	国交省	—	30,530,092	内数 特別枠 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、既存駅の段差解消やホーム柵等の整備等のバリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援
小計		—	—	

(単位：千円)

事 項	担当	22年度予算額		23年度予算額(案)		事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>						
<b>(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進</b>						
ホットライン業務の外部委託事業	警察庁	154,879	内数	138,762	内数	インターネット上における違法情報・有害情報に関する通報を受理し、警察への通報やプロバイダ等への削除依頼を行うホットライン業務を民間に委託して、インターネット・ホットラインセンターとして運用している。
小計		—		—		
<b>(9) 介護者への支援の充実</b>						
高齢者権利擁護等推進事業	厚労省	314,815	内数	158,211	内数	地域包括支援センターを中心とした権利擁護事業(養護者による虐待防止を含む)や介護サービス従事者による虐待防止等の取組みを推進するため、介護施設・サービス事業従事者に対して研修等を実施するとともに、権利擁護に関する専門的相談・支援体制を構築する。
地域包括ケア推進指導者養成事業	厚労省	99,899	内数	93,489	内数	地域における総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援等を行っている地域包括支援センターの機能をより強化・推進していくため、地域包括ケアの考え方を踏まえたセンターの一体的な運営や地域のネットワーク構築を担う中心となる職員を重点的に育成する。
小計		—		—		

(単位：千円)

事項	担当	22年度予算額	23年度予算額(案)	事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>				
<b>(10) いじめを苦にした子どもの自殺の予防</b>				
子どもを対象とする人権相談事業	法務省	121,416	117,839	「子どもの人権SOSミニレター」の配布、専用相談電話「子どもの人権110番」や「インターネット人権相談受付窓口(SOS-eメール)」の運用を通じて、いじめ等の悩み事を持つ子どもが相談しやすい体制を充実させる。
学校・家庭・地域の連携協力推進事業 ①スクールカウンセラー等活用事業 ②スクールソーシャルワーカー活用事業	文科省	13,092,527	4(3)再掲内数 9,450,272	内数 ①児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。 ②教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。
生徒指導・進路指導総合推進事業の一部	文科省	490,763	内数 278,831	内数 生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究し、各対応策を試行的に実践し、その有効性を検証、改善した上で、全国に成果の普及を図るとともに、必要に応じて施策立案、制度改正等を行う。
小計		121,416	117,839	
<b>小計</b>		<b>7,897,756</b>	<b>6,609,503</b>	

(注)

- ・「－」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成23年度自殺対策関係予算額(案)について(No.7)

(単位:千円)

事項	担当	22年度予算額		23年度予算額(案)		事業概要等
<b>7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ</b>						
<b>(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実</b>						
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	2,296,703	5(6)再掲	1,802,417	5(6)再掲	急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、地域の実情に応じた精神科救急医療体制の整備を進めるとともに、自殺未遂者等の精神・身体合併症患者の救急搬送受入体制を強化する。
医療提供体制推進事業費補助金	厚労省	30,602,739	内数	25,939,205	内数	重傷及び複数の診療科領域(精神科を含む)にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの整備を図る。【H18から統合補助金】
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業	厚労省	18,456	3(8)再掲	17,164	3(8)再掲	自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自殺遺族対策に何が必要でどのような支援対策が効果的かについて、自殺未遂者・自死遺族のケアに関するガイドラインを踏まえ、自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び自死遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計		2,315,159		1,819,581		
<b>(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,595,334	内数 1(2)再掲	4,513,270	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
小計		-		-		
<b>小計</b>		<b>2,315,159</b>		<b>1,819,581</b>		

(注)

- ・「-」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

## 平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.8）

（単位：千円）

事 項	担 当	22年度予算額		23年度予算額（案）		事業概要等
<b>8. 遺された人の苦痛を和らげる</b>						
<b>（1）自殺者の遺族のための自助グループの運営支援</b>						
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業	厚労省	18,456	3(8)再掲	17,164	3(8)再掲	自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自殺遺族対策に何が必要でどのような支援対策が効果的かについて、自殺未遂者・自死遺族のケアに関するガイドラインを踏まえ、自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び自死遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計		18,456	/	17,164	/	
<b>（2）学校、職場での事後対応の促進</b>						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,372	1(4)再掲	2,204	1(4)再掲	①教師に対する自殺の予防に関する正しい知識の普及②児童生徒を直接対象とした自殺予防プログラムの検討など、子どもの自殺予防に関して専門家や学校現場の関係者による調査研究を実施する。
労働者の健康の保持増進対策事業	厚労省	24,471	4(1)の一部再掲	-		
小計		26,843	/	2,204	/	
<b>小計</b>		<b>45,299</b>	<b>/</b>	<b>19,368</b>	<b>/</b>	

（注）

- ・「-」は、「22年度予算額」、「23年度予算額（案）」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成23年度自殺対策関係予算額（案）について（No.9～No.10）

（単位：千円）

事 項	担当	22年度予算額	23年度予算額（案）	事業概要等	
<b>9. 民間団体との連携を強化する</b>					
<b>（2）地域における連携体制の確立</b>					
都道府県担当者等会議開催経費	内閣府	768	759	国の施策に関して、地方公共団体に周知するとともに、地方公共団体における自殺総合対策への取組を促進するために開催する都道府県担当者等会議を開催する。	
地域における自殺者遺族支援団体自立化支援等事業	内閣府	11,113	6,923	既存の民間団体で中核となって活動している人に対する研修を行うなど、設立後間もない自殺者親族等の自助グループを支援する。	
地域自殺予防情報センター運営事業費	厚労省	130,325	132,330	都道府県・指定都市に「地域自殺予防情報センター」を設置し、「自殺対策調整員」及び「自殺対策専門相談員」を配置することにより関係機関の連携の強化、自殺対策に関する人材の育成を行い支援体制の整備を実施する。	
地域・職域連携推進事業経費（自殺対策分）	厚労省	—	2,869	都道府県・保健所設置市・特別区の既存事業である地域職域連携推進協議会に新たに自殺・うつ病等に対応する構成員の増員を行い地域の実情に応じたメンタルヘルス対策の推進を図る。	
小計		142,206	142,881		
<b>（3）民間団体の電話相談事業に対する支援</b>					
自殺予防相談体制整備充実等経費	内閣府	5,264	5,264	6(1)再掲	都道府県及び政令指定都市が実施している自殺防止に資する電話相談事業に、全国共通の一つの電話番号を設定し、その月額使用料及び工事費を負担する。
小計		5,264	5,264		
<b>（4）民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援</b>					
自殺防止対策事業	厚労省	111,734	111,834	先駆的な自殺の防止等に関する活動を行う民間団体を選定し支援を行う。	
セーフティネット支援対策等事業費補助金	厚労省	24,000,000	20,000,000	内数	地方自治体や民間団体等が行う今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な支援事業に対して、補助を行う。【統合補助金】
小計		111,734	111,834		
<b>小計</b>		<b>259,204</b>	<b>259,979</b>		

事 項		担当	2 2 年度予算額		2 3 年度予算額		事業概要等
<b>1 0. 上記に該当しないもの</b>							
	自殺総合対策推進・検証等経費	内閣府	5,692	1(1)再掲	5,806	1(1)再掲	自殺防止等に必要の対策及び自殺総合対策大綱、自殺対策加速化プラン等に基づく施策の実施状況等の検証、評価等を検討するため、外部の専門家等をメンバーとした調査研究会を開催する。
	自殺総合対策会議経費	内閣府	5,222		5,280		自殺総合対策会議の運営等を行う。
	自殺総合対策年次報告作成経費	内閣府	6,130		6,441		年次報告書作成等を行う。
<b>小計</b>			<b>17,044</b>		<b>17,527</b>		
<b>合計</b>			<b>12,446,000</b>		<b>13,421,344</b>		

(注)

- ・「－」は、「22年度予算額」、「23年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。